

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 28 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01622

研究課題名（和文）学校政策と地域社会の持続可能性に関する国際比較研究 - 学校の存在意義の再検討

研究課題名（英文）International Comparative Study on School Policy and Community Sustainability: Reexamination of School Significance

研究代表者

井本 佳宏 (Imoto, Yoshihiro)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10451501

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では事例研究より、コミュニティ再構築の一環に学校改革が位置づけられている状況（米国）、市場化の進展が学校と地域関係を再編しつつある状況（英国）、過疎地において私立学校による教育機会の提供が重みを増している状況（ドイツ）、マイノリティの集住地域において学校が地域課題解決の拠点となっている状況（ニュージーランド）、学校統廃合による地域社会の空間的広がりの変化が新しい単位でのまちづくり実践へとつながっている状況（日本・上越）などを明らかにした。そこから、学校政策の展開を地域社会の持続可能性へとつなげる上で、将来ビジョンの生成と共有を可能にする住民自治のための条件整備が鍵となるとの結論を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校統廃合をはじめとする学校政策の展開が地域社会にゆらぎをもたらしている状況に関する国内外における事例研究とその結果の比較検討を通じて、地域社会の持続可能性につながる学校政策のための条件を明らかにした点に学術的な意義を有している。また、このことはSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の取り組みが進められている今日の国際社会において、人々の生活基盤である地域社会の持続可能性につながる学校政策を構想する上での理論的基盤を提供するものとなっており、社会的な意義を有するものである。

研究成果の概要（英文）：The case studies in this study revealed the following: 1) School reform is being positioned as part of community restructuring (U.S.), 2) The marketization of education is restructuring the relationship between schools and communities (U.K.), 3) The increasing importance of private schools in providing educational opportunities in underpopulated areas (Germany), 4) Schools are becoming hubs for solving local problems in areas where minorities are concentrated (New Zealand), 5) Changes in the spatial extent of local communities due to school consolidation have led to a new range of community development practices (Joetsu, Japan). Based on these results, we conclude that the key to linking school policy development to community sustainability is the creation of conditions for resident autonomy that will enable the generation and sharing of a vision for the future of the community.

研究分野：比較教育学

キーワード：学校 地域社会 持続可能性 学校統廃合 国際比較

1. 研究開始当初の背景

今日、気候変動や戦乱等による大量の難民の発生など、人類社会の存続を脅かす事態への危機感が高まる中で、持続可能性 (Sustainability) を高めることがあらゆる分野で世界的な課題となっている。中でも教育は、国連を中心に各国が取り組んでいる SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の 17 の目標のうちの 1 つとされるなど、人類社会の持続可能性を支える柱の 1 つとして期待されている。従来から ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) などに取り組んできた学校に対しても、SDGs の目標達成に向けた取り組みの担い手として、期待が寄せられている。

しかし、人類社会の持続可能性を、地域社会の持続可能性の文脈へと置き直した時、学校政策は必ずしも地域社会の持続可能性と調和的とは言えない。日本では、少子化や過疎化などによって学校統廃合が進んでいるが、過疎地における学校の喪失は当該地域社会の加速度的な衰退につながっている (参照: 山下祐介『地方消滅の罟 「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書、2014 年)。また、東日本大震災後のある津波被災地では、学校統廃合が復興政策の一環に位置づけられ、統合後の学校が「復興のシンボル」とされたが (参照: 山本宏樹『地域にとっての学校統合』清水睦美・堀健志・松田洋平編著『「復興」と学校 被災地のエスノグラフィ』岩波書店、2013 年、185-218 頁) ここには津波被災を機に、より広域な町の「復興」のために、より小さな地域社会の持続可能性の支えであった学校が閉鎖される構図が見てとれる。学校政策の展開が地域社会の持続可能性を揺るがす事例は、国内に止まらない。例えば米国シカゴでは、2000 年以降、貧困層が集住する地区の多くの公立学校が都市再開発に伴い閉鎖され、チャータースクール等の新たな学校へとリニューアルされてきている (参照: 榎景子「米国シカゴにおける『地域教育計画』の現代的萌芽とその意義 教育行政における住民自治原理の再検討」『日本教育政策学会年報』第 23 号、2016 年、152-166 頁)。この事例は、都市再開発の一環としての学校配置政策によって、既存の学校が外発的にリニューアルを迫られると同時に、地域社会の在り方自体の変容までも求められるものである。

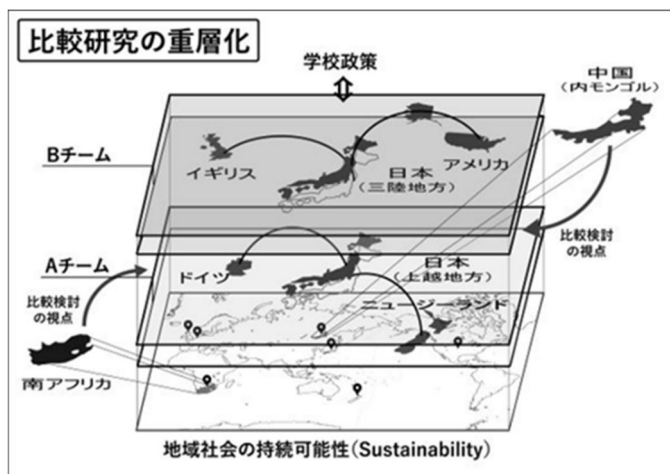
しかし、地域社会は学校政策に対し、一方的に受動的であるわけではない。例えば、統廃合による学校の喪失という危機的事態に直面した際に、地域社会の側からは、跡地利用への提言などを通じて地域社会へのダメージの緩和を試みる対応が見られる (参照: 丹間康仁「地域づくりを視野に入れた極小規模校の経営と学校統廃合」『日本教育経営学会紀要』第 58 号、2016 年、101-107 頁)。また、前述の米国シカゴの例でも、「地域教育計画」の策定プロセスを通じて、地域社会の側から学校政策にコミットする自発的な動きが見られることが指摘されている (参照: 榎、前掲論文)。

これらの先行研究を踏まえると、学校政策がもたらす危機的状况においてこそ、政策に対する反発や受け入れ条件の提示、実施過程への参画などの具体的な反応を通じて、地域社会にとっての学校の存在意義が明確に浮かび上がると考えられる。以上のような社会的、学術的背景の下で本研究は開始された。

2. 研究の目的

本研究は、学校政策による地域社会の教育秩序の揺らぎを国際比較調査を通じて検証し、現代社会における学校の存在意義を持続可能性の観点から再定義することを目的とするものであり、さらにはこの目的の達成を通じて、持続可能性のための学校政策を構想する上での理論的基盤を構築することを目指すものである。

3. 研究の方法



(榎景子作成。本研究課題の申請書より引用。)

本研究の方法については、Covid-19 の影響を受けて当初の計画から大幅な変更が加えられている。問題意識を共有する研究者を研究分担者に迎えて出来上がった当初の研究計画は、左の図に示されているとおり比較研究を重層化させることで地域研究の深さと比較研究の分析力を相乗的に高めることを狙った大規模なものであった。具体的な調査対象としては、上越地方の過疎による統廃合事例、三陸地方の津波被災による統廃合事例、アメリカの都市再開発による学校再編事例、イギリスの成績不振校の立て直し政策としての学校再編事例、ドイツの PISA ショック後の学校の終日

化事例や過疎地における公立学校の統廃合と私立学校創設の事例、ニュージーランドの教育委員会廃止に伴う学校再編事例を想定していた。これらの事例の調査を各研究分担者の日ごろの研究フィールドを超えてチーム単位で共同実施するとともに、チーム間でも情報共有と相互検討を行うことで各事例を重層的に多角的な視座から比較検討することを目指した。さらには、現地の研究協力者の協力を得て、南アフリカと中国・内モンゴル自治区の事例の知見も比較の素材に加える計画もあった。

研究計画初年度の2019年度には12月に計画どおり上越地方での調査を実施するなど、計画は順調に進捗していった。しかし海外調査へと移るはずであった2020年度を迎える直前に、Covid-19の感染拡大が始まり、調査を中心に組み立てられた研究計画は大幅な見直しを余儀なくされた。

海外調査はおろか一時期は日本国内の移動すら容易でなくなった2020年度以降、各研究分担者が各所属機関からアクセスできる資料や情報をもとに研究を進めるとともに、情報の共有と相互検討のための定期的な研究会をオンラインで開催するなど、できるかぎりの工夫を行った。最終的には個別の事例研究の成果をもとに並置比較を行うことで、当初の目的の達成を目指すこととなった。

4. 研究成果

日本国内については上越地域における二つの事例を取り上げて事例研究を行った。

一つ目の事例は学校統廃合の事例である。X市立O小学校は、児童数の減少による小規模化が進み、2015年度末をもって閉校となった。本事例においては、閉校の決定がなされた後も地域住民は学校維持を望んだが、最終的には教員、子ども、親、住民と一緒に閉校までのプロセスを協動的に歩むこととなった。

二つ目の事例は学校区再編の事例である。Y市立P小学校は、児童数が増加し続けるQ小学校と、減少傾向が続くR小学校の二つの学校区再編によって2018年4月に開校した新設校である。P小学校区は、R小学校区にQ小学校区の一部を統合して編成され、これにより学校規模の調整を図ったが、開校したP小学校は、Y市内でも2番目に規模の大きい小学校となっている。本事例においては、P小学校開校による学校区再編を、R小学校の発展的再編として意味づけることで再編に対するR小学校区住民の理解を得ていくプロセスが明らかとなった。

また、いずれの事例においても、学校統廃合がもたらす地域社会の空間的広がりの変化が新しい単位でのまちづくり実践へとつながっていく様子が明らかとなった。

また、海外の各事例研究からは以下の成果を得られた。

アメリカについてはニューヨーク市ハーレム地区における「ハーレム・チルドレンズゾーン (Harlem Children's Zone)」の取り組みと、それを模範とした連邦政策「プロミス・ネイバーフッドイニシアチブ (Promise Neighborhood Initiative)」の動向に焦点を当てた検討から、コミュニティ構築を目指した「場を基盤とした改革」の中に学校改革が位置づけられている状況を明らかにした。また、改革において「場」が基盤とされたのは、第一に領域別ではなく、包括的・総合的な支援によって集成的なインパクトにつなげること、第二に個人への支援からさらに一歩進んで、地域の文化変容につなげようとしていたためであることを指摘した。

ドイツについては旧東ドイツ地域の過疎地における私立学校の拡大に注目し、メクレンブルク・フォアポンメルン州旧オストフォアポンメルン郡における私立学校設置の展開状況を検討した。そこから、旧東ドイツ地域における私立学校の拡大の意義について、先行研究の指摘しているとおり、人口の希薄な地方部においては、公立学校の少なさを補い教育機会を補完している可能性を確認するとともに、旧東ドイツ地域の過疎地においては新自由主義的な文脈とは異なる形での私立学校拡大が展開していることが推察されることを指摘した。

ニュージーランドについては、先住民マオリや太平洋島嶼国に由来する人々(パシフィカ)が多く集住している南オークランド地域を事例として取り上げ、そうした地域社会において学校がどのような役割機能を持ち、学校の存在がどのような意義を有しているのかを考察した。パシフィカの生徒のために創設された学校の事例からは、地域社会における子どもたちの問題行動の解消等、一体となった地域づくりという役割機能が学校に付与され、また期待されていることが明らかとなった。また、学校間連携を促す施策によって形成された学校群により、学校同士が連携・協働し、学校群全体の目標として地域内のパシフィカの児童生徒への支援提供が進められつつあることも明らかとなった。これらを踏まえて、南オークランド地域においては地域社会の特徴や課題を反映させた学校づくりを通じた地域づくりが進められていることを指摘した。

そのほか、イギリスについては、アカデミー政策による市場化の進展が学校と地域関係を再編しつつある状況が明らかとなった。

これらの国内外の事例研究の結果から、学校政策の展開によってもたらされる揺らぎを地域社会の持続可能性を高める契機としていく上で、地域社会の将来ビジョンの生成と共有を可能にする住民自治とそれを高める社会教育的な条件整備が鍵となるとの結論を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 末松裕基	4. 巻 2021.05.17掲載
2. 論文標題 『チーム学校』とは？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 みんなの教育技術（web）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 末松裕基	4. 巻 2022.01.31掲載
2. 論文標題 『エビデンスに基づく教育』とは？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 みんなの教育技術（web）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 井本佳宏	4. 巻 第28号
2. 論文標題 義務教育学校の学校体系上の位置 ドイツ・チューリンゲン州ゲマインシャフツシューレとの比較を手がかりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 230頁 - 232頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 井本佳宏	4. 巻 第69集第1号
2. 論文標題 ドイツにおける学校の社会的役割の拡大と多職種連携 モンハイム・アム・ライン市における事例による検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 43頁 - 53頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年6月22日号(第6241号)
2. 論文標題 「当たり前」を見直す：比較軸を持つことで「気付き」が生まれる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年7月6日号(第6242号)
2. 論文標題 保護者、地域は貴重な「資源」：意識的に関われば「応援団」になり得る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年7月13日号(第6243号)
2. 論文標題 危機からの教訓：子どもの命預かる重みを心に留めて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年7月20日号(第6244号)
2. 論文標題 危機管理の視点を「当たり前」に：経営サイクルに意図的に組み込んで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年7月27日号(第6245号)
2. 論文標題 教員と事務職員との壁：両者の専門性生かし協働して経営を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年8月3日号(第6246号)
2. 論文標題 学校間連携：一校では困難なことも協力すれば実現に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 2020年8月10・17日号(第6247号)
2. 論文標題 次世代リーダーを育てる：キャリア段階に応じた力を育て	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育新聞	6. 最初と最後の頁 4頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 榎景子
2. 発表標題 現代アメリカ教育をめぐる『場を基盤とした改革(place-based reform)』の特質と課題 教育を起点とする包括的地域支援(Harlem Children's Zoneと連邦政策)の動向
3. 学会等名 日本教育行政学会第56回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井本佳宏
2. 発表標題 再統一後の旧東ドイツ地域における私立学校の拡大とその意義 メクレンブルク フォアポンメルン州の事例からの検討
3. 学会等名 日本教育行政学会第55回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井本佳宏
2. 発表標題 義務教育学校の学校体系上の位置 ドイツ・テューリンゲン州ゲマインシャフトシューレとの比較を手がかりに
3. 学会等名 日本教育制度学会課題別セッション（義務教育） 教育制度としての「義務教育学校」の検証 （招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takahashi, N. et al.
2. 発表標題 The Influence of Externalization and Japanese Contexts in the Implementation Process of Educational Policy: School Evaluation and Community School
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井本佳宏
2. 発表標題 SDGs時代における学校政策と地域社会
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 園山大祐編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校を離れる若者たち ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障	

1. 著者名 佐藤仁、北野秋男編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 264
3. 書名 世界のテスト・ガバナンス 日本の学力テストの行く末を探る	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀 健志 (Hori Takeshi) (10361601)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	
研究分担者	末松 裕基 (Hiroki Suematsu) (10451692)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究分担者	辻村 貴洋 (Takahiro Tsujimura) (10546790)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 望 (Nozomu Takahashi) (10646920)	群馬大学・大学院教育学研究科・准教授 (12301)	
研究分担者	榎 景子 (Keiko Enoki) (60813300)	長崎大学・教育学部・准教授 (17301)	
研究分担者	生澤 繁樹 (Shigeki Izawa) (70460623)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	辻野 けんま (Kemma Tsujino) (80590364)	大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授 (24405)	
研究分担者	小野 まどか (Madoka Ono) (00761868)	植草学園大学・発達教育学部・講師 (32527)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Joint Seminar (online) "Why isn't 'community' discussed in relation with school?"	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Research Seminar: School Reform and Community in Scotland	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関